様式第８号（第５条関係）

令和8年4月3日

滋賀県議会議長　様

氏　名　　節木三千代

令和　　７年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第１項（第３項）に基づき、別紙のとおり令和　　７年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和　7年度政務活動費収支報告書

氏　名　　節木　三千代

1 収　入

政務活動費　　1,801,020　円　(利息 1,020　円含む)

2 支　出

(単位：円)

経　費	支出額	備　考
調査研究費	3,540円	
研修費	1,040円	
広聴広報費	352,557円	
要請陳情等活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	4,660円	
資料購入費	5,500円	
事務所費	738,956円	
事務費	151,692円	
人件費	円	
合　計	1,257,945円	

3 残　余

543,075　円

（参考様式４）

会 計 帳 簿

収 入 内 訳	
交付金計	1,800,000 円
利　　息	1,020 円
合　　計	1,801,020 円

支 出 内 訳	
調査研究費	3,540 円
研修費	1,040 円
広聴広報費	352,557 円
要請陳情等活動費	0 円
会議費	0 円
資料作成費	4,660 円
資料購入費	5,500 円
事務所費	738,956 円
事務費	151,692 円
人件費	0 円
合　　計	1,257,945 円

残　　余	543,075 円

（別紙）

支出内訳書

経　費	（調査研究費）・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
10	2025.5.19	300円	大津市社会福祉事業団訪問　駐車料
一	2025.11.12	1,600円	県庁～竜王町　往復８０km
一	2025.11.26	1,640円	県庁～甲賀市土山町　往復８２km
計		3,540円	

（注）1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式１)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式２)の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式２）

支払証明書

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

支払年月日	支払額	支払先	使途および内容	備考
2025.11.12	1,600円	ガソリン代	県庁～竜王町　往復８０キロ	畑明郎元大阪市立大学教授から、ＰＡＦＳについて聞く
2025.11.25	1,640円	ガソリン代	県庁～甲賀市土山町　往復82㎞	産業廃棄物処理場視察
計	3,240円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2026 年 3 月 31 日

氏名　節木三千代

(注) 1　支払証明書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　ガソリン代につきましては、１㎞あたり２０円で計算し、その算定を備考欄に記入してください。
3　按分により政務活動費の支出を行った場合は、備考欄に支払総額および按分の割合を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請隊情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	10

領収書その他の証拠書類の添付欄

明日都浜大津公共駐車場

領収証

精算機 #03　　A 精算No.000254
発券機 #04　　発券No.016455
入庫時刻　2025年 5月19日(月) 13:45
出庫時刻　2025年 5月19日(月) 15:04
駐車時間　　1:19
駐車料金　　A料金　　300円
==========
合　計　　300円
（内税10%対象額　　300円）
現金領収額　　300円
お預り　　500円
お釣り　　200円

浜大津都市開発株式会社
登録番号 T2160001001808

またのご利用をお待ちしております。

事業名、使途および内容等
大津市社会福祉事業団　訪問し、訪問介護の現状について聞く　ー　駐車料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	300　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費 (研修費)・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
－	2025.5.18	1,040円	滋賀県学童保育連絡協議会主催講演・意見交換会　ガソリン代往復（大津市～野洲市）
計		1,040円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式１)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式２)の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式２）

支 払 証 明 書

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

支払年月日	支払額	支払先	使途および内容	備考
2025.5.18	1,040円	ガソリン代	大津市～野洲市（コミュニティセンター三上）往復５２キロ	学童保育県連協議員意見交換会
計	1,040円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2026 年 3 月 31 日

氏 名 鈴木三代

(注) 1　支払証明書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　ガソリン代につきましては、１kmあたり２０円で計算し、その算定を備考欄に記入してください。
3　按分により政務活動費の支出を行った場合は、備考欄に支払総額および按分の割合を記入してください。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
40	2025.10.24	23,210円	ふしきみちよ県政レポートNO２２５　印刷代
56	2025.12.23	20,115円	ふしきみちよ県政レポートNO２２６　印刷代
78	2026.3.27	186,714円	ふしきみちよ県政レポートNO２２７　印刷代
79	2026.3.27	122,518円	ふしきみちよ県政レポートNO~~２２８~~ NO２２７ 折込代
計		352,557円	

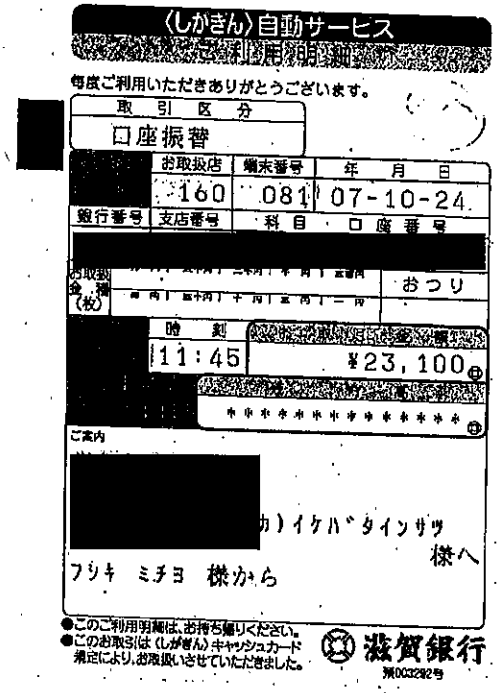
(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式１)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式２)の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	40

領収書その他の証拠書類の添付欄



〈しがぎん〉自動サービス

ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分
口座振替

お取扱店	端末番号	年月日
[redacted] 160	081	07-10-24

銀行番号	支店番号	科目	口座番号
[redacted]			

お取扱金額（枚）　おつり

時刻 11:45　¥23,100

[redacted]

ご案内

[redacted] ｶ)ｲｹﾊﾞﾀｲﾝｻﾂ 様へ

ﾌｼﾞｷ ﾐﾁﾖ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行

第003282号

事業名、使途および内容等
ふしきみちよ県政レポート　NO２２５（　手数料１１０円含む）

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	23,210 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

滋賀県議会議員 ふしきみちよ県政レポート NO225

日本共産党

9月議会 一般質問



節木三千代県議は、9月16日 ①気候危機対策 ②物価高騰対策 ③学校給食の無償化 ④滋賀県福祉用具センターの継続を求めて一般質問を行いました。

気候危機対策を強めよ

原発再利用・石炭火力発電すすめる計画に批判を

国内でも猛暑による熱中症の増加や、線状降水帯・ゲリラ豪雨など風水害によって、国民の命が脅かされ、農業や水産業にも大きな被害を与えています。ふしき議員は、よりきびしい対策が求められていると指摘。

しかし、国の「第7次エネルギー基本計画」では、原発の「最大限活用」と新たな原発建設を明記。石炭火力発電を2030年以降も続けるとし、温室効果ガス排出量の削減目標は、国連が世界平均で求める水準を下回っています。ふしき議員は、三日月知事に対して、気候危機打開に逆行する国の計画を批判すべきと迫りました。



美浜原発建設中止を要請

今、「滋賀県CO2ネットゼロ推進計画」の改定が検討されています。ふしき議員は、温室効果ガス削減目標は世界水準にすべきと求め、県立学校の体育館の空調設置を急ぐとともに、断熱化もすすめ、省エネルギーを推進。快適な教育環境を提供するため、国に予算の増額を求めるとともに、県としても予算を増額し、急ぐよう求めました。

消費税減税は民意！ 国に減税要望を

参議院選挙の結果、自民公明政府与党が過半数割れ。衆参両院で、何らかの形で消費税減税を公約に掲げた政党が多数となる、かつてない状況が生まれています。ふしき議員は、消費税減税は民意だとし、知事として、消費税の減税を求めるべきと迫りました。

1人親家庭・低所得者への支援を

滋賀県がひとり親家庭に対して、子ども1人当たり2キロ配布する「物価高騰対策支援事業」について、さらに拡充をすべきと求め、知事は「それでも足りないとか、ほかにも必要だということがあれば随時検討し、必要な予算の計上をおこなう」と答弁。補正予算には、県民へ直接支援がないことから低所得者に対して、「生活支援給付金」を県として支給すべきと求めました。

学校給食の無償化を！

知事！！「子ども・子ども・子ども」というのなら。

「隠れ教育費」（給食費含む）
なんと！（文科省調査）
公立小学校 年間13万321円
公立中学校 年間20万784円

日本国憲法は、「義務教育は、これを無償とする」と26条2項で規定。しかし、実際、保護者は重い経済的負担を負っています。ふしき議員は、給食費も含め、遠足費用、ドリル代など多額の「隠れ教育費」を明らかにしました。

今、全国で4割の自治体が、なんらかの学校給食費無償化をおこない、県内では5市5町にも（大津市は第3子から）。来年度、近江八幡市は、小・中学校とも完全無償化に踏みきります。

知事は来年度予算編成の施策の柱に「子ども・子ども・子ども」をあげています。ふしき議員は、であるなら、県として無償化に踏み出すべきと求めました。知事は、「国で検討されており、その動向をみる」にとどまりました。

安心して地域で暮らすために 「抱え上げない介護の推奨を」 滋賀県福祉用具センターは、引き続き県が責任をもつべき

日本共産党滋賀県議会議員団は、滋賀県が、「滋賀県福祉用具センター」の指定管理をやめようとしていることから、同センターを視察し、現場のみなさんの声をお聞きました。

同センターは、県社会福祉協議会に指定管理。「誰もが安心して豊かに暮らす環境づくりのお手伝いをする」として、相談・情報提供・展示体験会・展示・研修・出前貸出を主な仕事としています。

当日、「抱え上げない介護」の実習を見学。「抱え上げない介護」とは、「介護する側・される側のどちらにも優しい」「抱え上げない、持ち上げない、引きずらない」介護の取組の総称で、具体的には身体に負担のかかる姿勢や動作、作業環境の見直し、福祉用具の活用等をおこないます。介護職員の処遇改善はもちろんですが、「介護現場で働き続けていくためには、滋賀のあたりまえの介護になるよう、抱え上げない介護を県として推奨するべき」と知事に求めました。また、「引き続き県が指定管理し、事業に責任をもつべき」とし、「年間6000万円の指定管理料がなくなれば、事業が継続できなくなる」とし、継続を求めました。（ふしき）



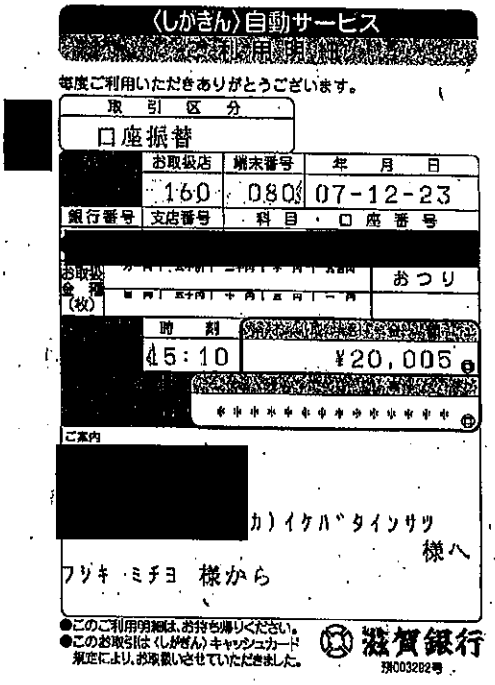
2025月9月24日 発行：ふしきみちよ事務所
大津市末広町4の4 Tel・Fax 077-523-0334 メール mfushiki@beach.ocn.ne.jp
Twitter (X) Face book

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	５６

領収書その他の証拠書類の添付欄



〈しがぎん〉自動サービス

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分
口座振替

お取扱店	端末番号	年月日
160	080	07-12-23

銀行番号	支店番号	科目・口座番号
[redacted]		

お取扱金額（枚）　おつり

時刻 15:10　¥20,005

[redacted]

ご案内

[redacted] カ）イケハ゛タインサツ 様へ

フリキ ミチヨ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行

預003282号

事業名、使途および内容等

ふしきみちよ県政レポート　NO２２６（手数料　110円含む）

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	20115 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
　　２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
　　３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

滋賀県議会議員 ふしきみちよ県政レポート NO226

日本共産党



12月8日、節木三千代県議は、① 県立高校のあり方 ② PFAS対策 ③ 待機児童解消に向けた保育士確保について、質問しました。

11月議会 一般質問

県立高校 統廃合ではなく、30人学級こそすすめよ

県教育委員会は、「学校活力を維持するための学校規模の確保のための方策を検討」するとして、統廃合を視野に県立高校のあり方を検討しようとしています。

2006 年度入学者選抜から導入された普通科高校の通学区域全県一区制度は、南部の進学校に希望が集中し、湖西・湖北地域など地元の高校は定員割れや学級減が起きています。ふしき議員は「格差を広げた全県一区制の影響を検証し、県民討論を踏まえて地域に根差した学区制を検討すべきだ」と主張。保護者の「近くの高校は競争率が高く、遠くの学校に通わなければならない。定期代も通学時間もかかる」の声を紹介。「経済的に困難な家庭にとっては、全県一区制は、選択肢を狭めているのではないか」と教育長に迫りました。

予算増やせ◆トイレ改修・体育館のエアコン設置を急げ

教育予算 全国47番目

県立高校に通う発達障害など特別な教育的支援を必要とする生徒は、18 年前と比べて 1,884 人、９倍にもなっています。ふしき議員は、「統廃合の検討は撤回し、希望するすべての子どもたちに高校教育を保障するための議論こそすべき」とし、30 人学級の実現を求めました。また、滋賀県は、高校生１人当たりの教育予算が全国 47 位になっていることから、知事に教育予算を大幅に増やし、トイレ改修や体育館へのエアコン設置の早期実現を求めましたが、明言を避けました。

PFAS 対策つよめよ

和邇川上流で高値検出！

日本科学者会議「PFAS 問題研究委員会」委員長の畑明郎さんらは、７月和邇川上流の支流で採取した水に 68 ナノグラム／リットルの PFAS が含まれていたと発表。国の飲料水基準の 50 ナノグラムを超えており、アメリカの飲料基準の 8.5 倍に及ぶことから、地元から不安の声があがっています。畑さんらは、上流には、産廃・残土処分場など多数あり、これらが汚染源と考えられると指摘。ふしき議員は、「滋賀県として大津市とともに、河川の調査頻度を増やす、汚染が疑われる支流はさらに詳しく調査すべき」と琵琶湖環境部長に求めました。



河川検査◆５年に１度ではなく毎年せよ

ふしき議員は、「河川調査は、きびしい基準にすること。５年に一回ではなく毎年すべき」と求めました。「不確実性が高い環境問題において、事後的な対策よりも事前の予防が大事」とし、知事に「因果関係の証明が難しい問題に対して早めの対応を講ずる『予防原則』の立場に立つ」よう迫りましたが、国の甘い対応に従う姿勢に終始しました。

予算要望

12月4日、日本共産党滋賀県議会議員団は、知事宛に、２０２６年度予算編成にあたって、暮らしを守れと１３７項目の要望をおこないました。

ふしき議員は「県民負担になる交通税の導入はやめること、中小企業へ賃上げのための直接支援」を求め、中山議員は、「１学級20人学級で行き届いた教育を」と求めました。



慢性的に保育士の確保ができない

滋賀県の保育園待機児童は、４月１日現在で 335 人にも。ふしき議員は、「大きな原因として保育士不足がある」と指摘。

滋賀県は、保育士不足の解消のために、実技試験のない「地域限定保育士制度」を来年度から導入しようとしていますが、「かえって現場の負担が増える」との声があがっています。

子ども若者部長も退職の理由として「仕事量が多い、給料に不満があるなどがある」と答弁。滋賀県独自で保育士の処遇改善はまったくおこなっていません。ふしき議員は、県として保育士の賃上げこそ行うべきと求めましたが、知事は国に求めるにとどまりました。



2025 月 12 月 16 日 発行：ふしきみちよ事務所
大津市末広町４の４ Tel・Fax 077-523-0334 メール mfushiki@beach.ocn.ne.jp

Twitter (X)

Face book

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	７８

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

No.

日本共産党
ふしきみちよ県会議員　様

2026年3月27日

¥186,714－

但し県会報告 NO227 B4両面刷 41400枚

上記の金額正に領収いたしました

登録番号 T8160001000190

株式会社 池[redacted]刷
代表取締役 [redacted]治
大津[redacted]23
TEL [redacted]71
FAX 077－527－2990

事業名、使途および内容等	
ふしきみちよ県政レポート　NO２２７　（両面）　印刷代	
te	按分の率
政務活動費として支出する額	186,714　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

滋賀県議会議員 ふしきみちよ県政レポート 1面 NO227

日本共産党

2月議会

2月26日～3月19日

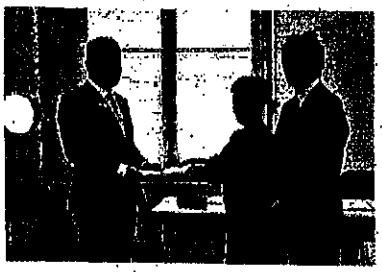
一般質問

2月25日、一般質問で、節木三千代県議は、①地域公共交通を守る県の責任 ②男女の賃金格差をなくすこと ③矢橋帰帆島公園の駐車場有料化の中止 ④社会福祉法人グローの元理事長による性暴力・ハラスメントに対する県の対応について取り上げました。



交通税の導入は中止を　パブコメ 419件も。

日本共産党県議団は、1月28日、知事に策定中の「滋賀県地域交通計画」について、「国と県の責任で、交通・移動の権利を保障し、いのち、安全、県民の足を守る公共交通計画の策定を。住民に負担押しつけ、公共交通の充実に逆行する『交通税』導入は中止を」と要望しました。



1月おこなわれた同計画へのパブリックコメントは419件も寄せられ、「交通税」については「新たな税に反対、無駄な事業の見直しなどを先にすべきだ」「県民の財布に手を突っ込んでまでやることではない」と反対の声が多数でした。

一般質問で、ふしき議員は、パブコメ結果も紹介し、知事に対して「交通税の導入はきっぱりやめる」よう求めましたが、「ていねいな議論を積み重ねていく」と答弁。あくまで進める姿勢を示し、その後の計画では「今後5年間で新たな財源を検討、『新たな税』の検討をする」と盛り込みました。ふしき議員は、「交通権や移動の権利を同計画に盛り込み、県予算を抜本的に拡充し、県の責任を果たせ」と求めました。

滋賀・全国ワースト10 男女賃金格差をなくせ

男女の賃金格差をなくすことは、ジェンダー平等社会を築くうえでの土台中の土台です。日本では依然として、大きな賃金格差が残されています。滋賀県では、男女賃金格差が全国で10番目に大きい県です。

ふしき議員は、滋賀県の会計年度任用職員（60歳以下）の9割近くが女性であることを明らかにし、女性相談員、学校司書、消費生活相談員などの多くの専門職も非正規（会計年度任用職員）であることを告発。5年（期限）ごとの公募をおこなわないこと、恒常的、継続的、専門的な業務に従事する会計年度任用職員は、正規雇用とすることを求め、知事は、「検討は不断におこなってまいりたい」と答弁しました。

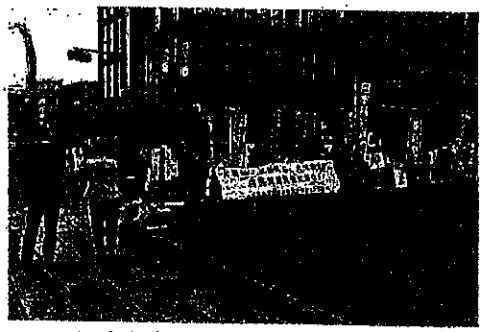
改憲許さない・大軍拡ストップ！！

3月19日最終日に、自民・維新などが提案した「防衛力の抜本的強化に向けた着実な取組を求める意見書」に、撤回を求めて「9条改憲NO！市民アクション・滋賀」の呼びかけた昼休み県庁前緊急集会には多くの方が集まりました。日本共産党は私ふしきと中山県議が参加しました。

高市政権の新年度予算案では、軍事費が9兆円にも。今、進められている異次元の大軍拡も、憲法9条改悪も、そのすべての震源地は米国です。それは、日本を守るためではなく、自衛隊を米軍の指揮・統制下に組み込み、日米が文字どおり一体化して戦争を遂行するための準備です。「法の支配」を投げ捨てた米トランプ政権言いなりでいいのかが問われています。

自民・維新などの賛成多数で同意見書は、可決されましたが、暮らしも平和もこわす大軍拡は、絶対に認められません。

（ふしき）



県庁前集会に参加する県議団

		県民福祉の会	チームしが	自民	公明	維新	さざなみ
防衛力強化を求める意見書	可決	賛成	✖	○	✖	○	○
非核三原則の堅持を求める意見書	否決	賛成	○	✖	○	✖	○
「憲法改悪を許さない意見書」の提出を求める請願	不採択	賛成	△2人反対	✖	✖	✖	✖

2026年3月31日発行：ふしきみちよ事務所
大津市末広町4の4 Tel・Fax 077-523-0384
メール mfushiki@beach.ocn.ne.jp
Twitter (X)
Face book

滋賀県議会議員 **ふしきみちよ県政レポート** 2面

日本共産党

予算委員会

高すぎる国保料 1人1万円の引き下げを

国言いなり。国保統一化に突き進む滋賀県

自民党政権は2018年度から、国保の財政を都道府県に集約する「国保の都道府県化」をスタート。統一すれば、市町が一般会計から国保会計に繰り入れて行っている独自の保険料（税）軽減ができなくなります。



県政報告するふしき県議

大阪府と奈良県はすでに保険料水準を完全統一。大阪府では全国最高レベルの国保料が問題になっています。京都府や、茨城県、石川県など8府県では、統一化の目標年度すら決めていないのに、滋賀県は2027年度に完全統一化をめざし、国言いなりに突き進んでいます。

今年度、滋賀県では19市町中、14市町も保険料の値上げがおこなわれています。2026年度、県は、標準保険料1人142,144円で7,074円、5.52%の値上げを示しました。

ふしき議員は、知事に「統一化」を撤回し、基金28億円の活用や一般会計から繰り入れて、国保料の引き上げをおこなわないよう求めました。1人1万円国保料の引き下げをつよく求めていきます。

県立総合病院子ども棟 レスパイト スタッフを増やして安心を

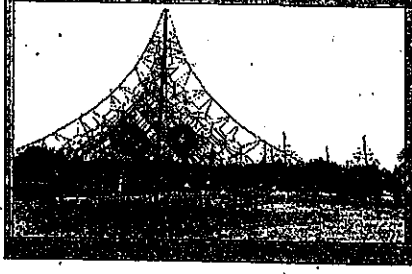
4月から、県立総合病院子ども棟で、「医療型短期入所事業（レスパイト）」が始まります。これまで入院扱いだった事業が、福祉サービスとして提供されます。しかし、5床の空床利用であることから、昨年12月の保護者説明会では、「今後新規は18歳を超えれば利用できないのか」、「もっと多く受け入れてほしい」などの要望が出されています。

ふしき議員は、今でも3か月待たないと利用できない状況があると聞いているとし、「これまでよりもよくなるのか」と迫りました。病院事業庁長は、「想定として5床、最大8床。実際のニーズをみながら検討していく」と答弁。ふしき議員は、「ニーズに応えるというのならばスタッフを増員し、家族の生活を支える県立の福祉サービス事業所として、レスパイト事業の充実を」と強く求めました。

帰帆島公園の駐車場有料化 中止を

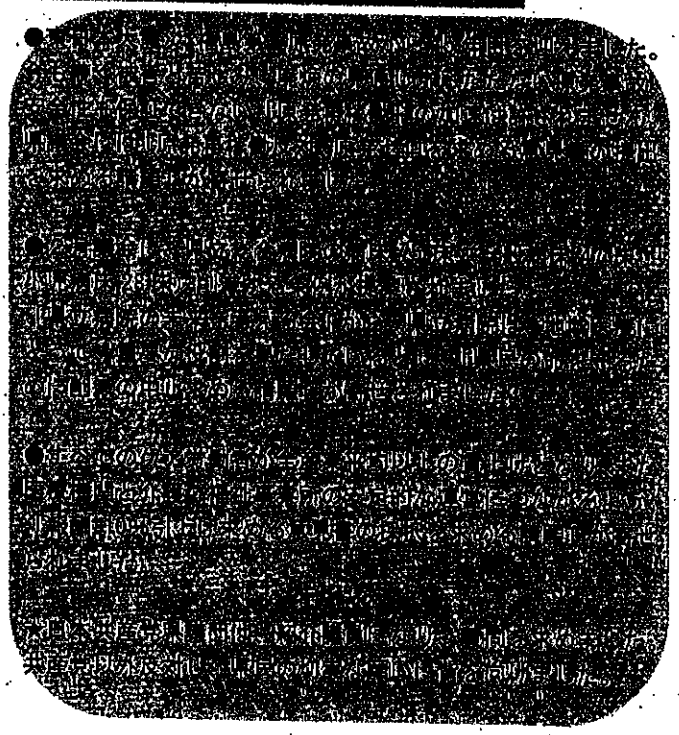
草津市にある矢橋（やばせ）帰帆島公園駐車場の県がおこなった2回のアンケートに結果、「設備の改修が目的なら、駐車場料金ではなく高の状況を踏まえ、これ以上の負担は遠けてほしい」声が寄せられています。私が訪れたときも、小さな子どもさんを連れたお母さんが困る。春になるとピクニックに訪れるかもと。私は、一般質問では、知事に、こうした紹介し、有料化しないよう求めました。

3月10日には、「矢橋帰帆島公園を考える会」料化中止を求めて知事宛に要望。滋賀県は有料化しない方針を示したことから、県民のから「これからも子どもと利用できるのでられています。（ふしき）



請願 切実な願いなのに

原発再稼働反対・病床削減中止・ケア労働者賃上げ 共産党以外反対し不採択に

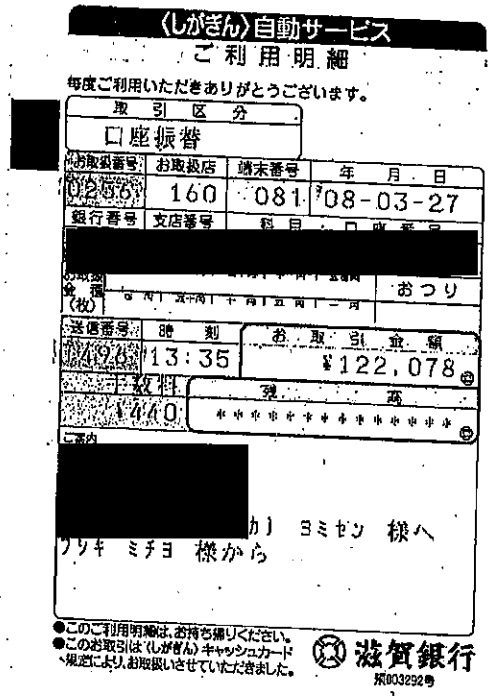


（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	79

領収書その他の証拠書類の添付欄



〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分			
口座振替			
お取扱番号	お取扱店	端末番号	年月日
0256	160	081	08-03-27
銀行番号	支店番号	科目	口座番号
[redacted]			
お取扱金額			おつり
(枚)	千万 百万 十万 万 千 百 十 一円		
送信番号	時刻	お取引金額	
0496	13:35	¥122,078	
手数料		残高	
¥440		**********	

ご案内
[redacted] ｶﾅ ﾖﾐｾﾝ 様へ
ﾌｼﾞｷ ﾐﾁﾖ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
KK003292号

事業名、使途および内容等	
ふしきみちよ県政レポート　NO２２７　~~振込料~~ 折込料　（手数料含む）	
te	按分の率：
政務活動費として支出する額	122,618　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
17	2025.6.19	220円	議場掲示資料　A2　コピー代　1枚
36	2025.9.12	2,000円	議場掲示資料　A2　カラーコピー代　2枚
54	2025.12.4	2,000円	議場掲示資料　A2　カラーコピー代　2枚
75	2026.3.5	440円	議場掲示資料　A2　コピー代　2枚
計		4,660円	

（注）1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	１７

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

ビジネスサービス株式会社
〒520-0806
滋賀県大津市打出浜3-50
bsg_shiga@kanpuri.co.jp
TEL:077-525-8078
FAX:077-524-7844
登録番号:T2-1600-0100-1665
端末番号:1DA2

2025-06-19 11:24:55
端末取引ID:18405-0

領収証

様

領収金額

￥220-
（税 ￥20-）

但し）印刷代として

上記正に領収いたしました。

担当者印

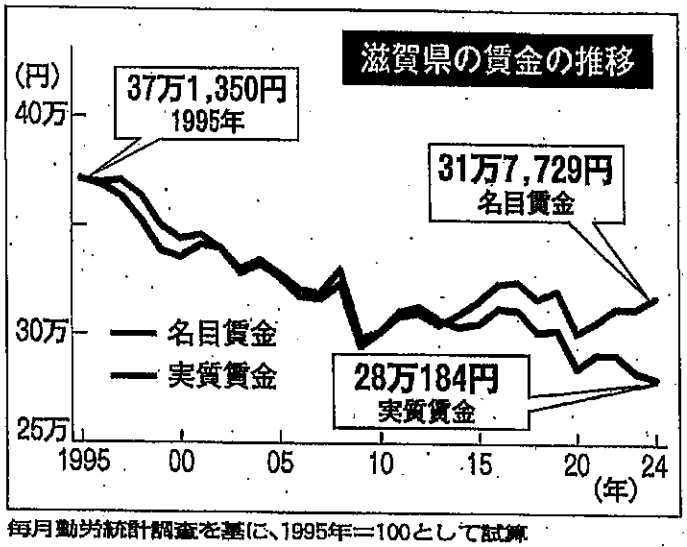
No.7502998950010

事業名、使途および内容等

議場掲示資料　Ａ２　１枚　　コピー代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	220 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。



毎月勤労統計調査を基に、1995年＝100として試算

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	35

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

ビジネスサービス株式会社
〒520-0806
滋賀県大津市打出浜3-50
bsc_shiga@kanpuri.co.jp
TEL:077-525-8078
FAX:077-524-7844
登録番号:T2-1600-0100-1665
端末番号:1DA2

2025-09-12 10:37:07
端末取引ID:19593
[redacted]

屋内用ﾎﾟｽﾀｰ　厚手ﾏｯﾄ紙
@1,000x2　¥2,000

小計　¥2,000
合計　¥2,000
内消費税　(¥181)
(10%対象 ¥2,000
内消費税 ¥181)
合計点数　2点
お預り金額　¥2,000
お釣り　¥0

[redacted] KANPURI-GROUP
No.7576410270010

事業名、使途および内容等

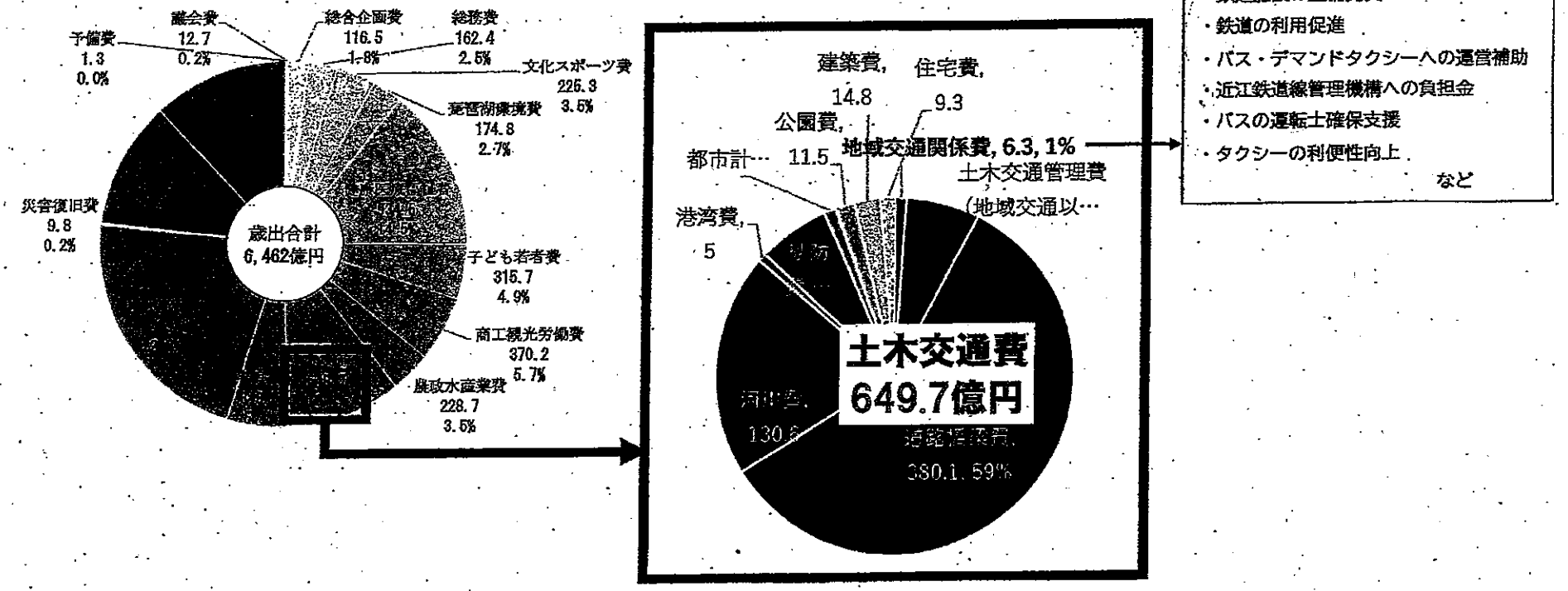
議場掲示資料　Ａ２　２枚　　カラーコピー

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	2,000　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

滋賀県令和７年度一般会計歳出予算（当初）　地域交通関係費は0.093%

歳出予算（目的別）の構成図



滋賀県資料より加工

鳥取県では、T-G2レベルの「NE-STな家」を推奨します。

断熱性能、気密性能を3段階のレベルを設定しました。鳥取県では、経済的でかつ快適に生活できるT-G2レベルの家づくりを推奨しています。

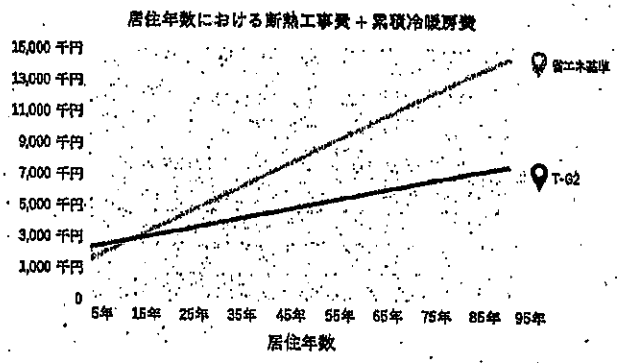
		ZEH 断熱等級5	T-G1	T-G2	T-G3
基準の説明	平成28年基準（省エネ基準）	平成28年基準（省エネ基準）+ 再エネ等	冷暖房費を抑えるために必要な最低限のレベル	経済的で快適に生活できる推奨レベル	更なる快適性を備える最高レベル
断熱性能UA値＊1	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
気密性能C値＊2	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減

世界の省エネ基準（UA値）との比較：今の日本 ／ 今の欧米（●フランス（0.36）●ドイツ（0.3）●英国（0.2）●米国（0.43））

＊1_UA値：建物外表面から外部に逃げる熱量を示す指標。値が小さいほど熱が逃げにくく、断熱性、省エネ性が高い。
＊2_C値：建物の床面積当たりの隙間面積を示す指標。値が小さいほど気密性が高い。

「NE-STな家」は、コストパフォーマンスがいい。

高断熱・高気密の家にするには、設計・建築におけるイニシャルコスト（初期費用）は多少かかります。しかしその分、少ない冷暖房費ですみますのでランニングコスト（月々の継続的費用）を抑えることができます。T-G2レベルの「NE-STな家」の場合、計算上では約15年でプラマイゼロに。以降のことを考えると、より経済的になります。



「NE-STな家」には、最大200万円の補助金が。

県産材を10㎥以上または内外装材に20㎥以上使用した「NE-STな家」には、補助金があります。
詳しくは県庁住宅政策課へお問合せください。

未来型省エネ住宅特別促進事業＊1 最大100万円 ＋ 住まいる支援事業＊2 最大100万円 ＝ 200万円

＊1 ZEHの場合　T-G1:60万円　T-G2:80万円　T-G3:100万円
ZEH以外の場合　T-G1:10万円　T-G2:30万円　T-G3:50万円
＊2「住まいる支援事業」とは県産材を活用する新築戸建て住宅に対する補助金です。

「NE-STな家」をつくるには、知識と技術が必要です。

「NE-STな家」をつくれる設計・建築業者の情報等、詳しくは、HP（ホームページ）をご覧いただくか、鳥取県の相談窓口へお問い合わせください。

県庁住宅政策課　TEL 0857-26-7398　FAX 0857-26-8113

とっとり健康省エネ　検索

県庁公式ホームページ「とりネット」
https://www.pref.tottori.lg.jp/ne-st/

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	54

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

ビジネスサービス株式会社
〒520-0806
滋賀県大津市打出浜3-50
bsc_shiga@kanpuri.co.jp
TEL:077-525-8078
FAX:077-524-7844
登録番号:T2-1600-0100-1665
端末番号:1DA2

2025-12-04 12:03:21
端末取引ID:20972-0

領収証

様

領収金額

￥2,000-
(税 ￥182-)

但し）印刷代として

上記正に領収いたしました。

担当者印

No.7648174010010

事業名、使途および内容等

議場掲示資料．Ａ２　２枚　　カラーコピー代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	2,000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
　　２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
　　３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

琵琶湖、河川におけるPFOS及びPFOAの調査結果

表：これまでの調査結果　　単位：ng/L

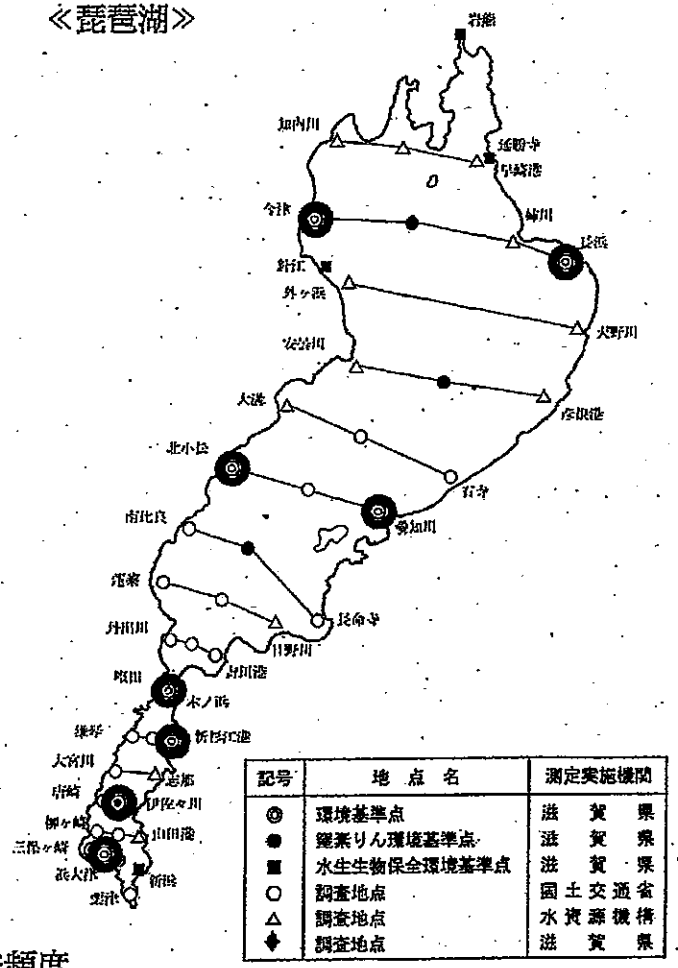
水域名	地点統一番号	平成21年度～平成23年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
		最小値～最大値	最小値～最大値			
天神川全域	2-1	13	3～12	9	－	－
大宮川全域	3-1	4	<2～4	<2	－	－
柳川全域	4-1	13～17	18～24	39	20	－
吾妻川全域	5-1	15	5～7	5	－	5
相模川全域	6-1	15	9～13	14	－	－
十禅寺川全域	7-1	20～29	11～37	31	25	－
葉山川全域	8-1	13～26	15～28	16	－	－
守山川全域	9-1	12～41	17～37	24	30	－
大戸川全域	10-1	－	－	－	－	－
	10-2	14～17	11～18	23	－	15
信楽川全域	11-1	－	－	－	－	－
	11-2	14	5～13	5	－	－
姉川本流全域	12-1	1～1	<2～2	<2	－	－
田川本流全域	13-1	4	<2～2	<2	－	－
天野川本流全域	14-1	5	2～4	3	3	－
犬上川本流全域	15-1	3～6	2～3	2	－	3
宇曽川本流全域	16-1	5	3～4	3	－	－
愛知川本流全域	17-1	9～12	3～6	5	－	－
日野川本流全域	18-1	13～20	11～15	11	－	－
家棟川本流全域	19-1	20	16～36	25	19	15
野洲川本流全域	20-1	19	8～11	3	－	－
	20-2	12～15	4～6	3	－	－
大浦川全域	21-1	3	<2～2	2	－	－
知内川全域	22-1	1	<2～<2	<2	－	<2
石田川全域	23-1	N.D	<2～3	<2	<2	－
安曇川全域	24-1	N.D	<2～<2	<2	－	－
和邇川全域	25-1	11～31	27～33	41	27	－
瀬田川全域	1-1	3～14※	6～6	12	6	5
	1-51	14※	4～6	5	3	5
北湖	－	3～11※	4～5	4～5	4～5	4～4
南湖	－	3～31※	5～11	5～12	5～10	4～6

※瀬田川全域、北湖および南湖は、平成21年度～平成27年度の値

提供　琵琶湖保全再生課

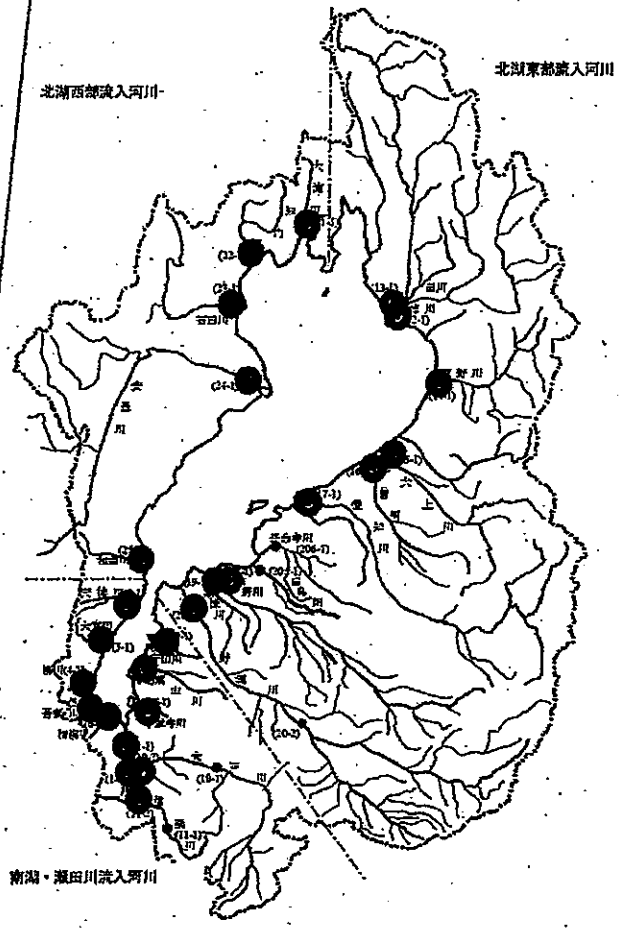
琵琶湖、河川におけるPFOS及びPFOAの調査地点

≪琵琶湖≫



記号	地点名	測定実施機関
◎	環境基準点	滋賀県
●	窒素りん環境基準点	滋賀県
■	水生生物保全環境基準点	滋賀県
○	調査地点	国土交通省
△	調査地点	水資源機構
◆	調査地点	滋賀県

≪河川≫



調査頻度

琵琶湖(8地点):年1回測定。

河川　瀬田川を除く24河川:5年で全ての河川を一巡するローテーション調査

瀬田川(2地点):年1回測定

提供　琵琶湖保全再生課

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	75

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

ビジネスサービス株式会社
〒520-0806
滋賀県大津市打出浜3-50
bsc_shiga@kanpuri.co.jp
TEL:077-525-8078
FAX:077-524-7844
登録番号:T2-1600-0100-1665
端末番号:1DA2

2026-03-05 14:24:21
端末取引ID:22283
スタッフ:[redacted]

大型ﾓﾉｸﾛｺﾋﾟｰ/出力（上質紙）
0220x2　¥440

小計　¥440
合計　¥440
内消費税　(¥40)
(10%対象 ¥440
内消費税 ¥40)
合計点数　2点
お預り金額　¥500
お釣り　¥60

KANPURI-GROUP
No.7726882610010

事業名、使途および内容等
掲示資料　コピー　2枚分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	440　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

令和８年3月２日 全員協議会資料
住民課　税務課

令和８年度国民健康保険税の税率改正について

1 前年度までの決定事項について

○滋賀県における国民健康保険(以下「国保」)は平成 30 年から県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの「国保自事業費納付金」の額の決定、「標準保険税率」の提示等、国保財政運営の中心的な役割を担うこととなった。

○「国保事業費納付金」は県が医療費動向等から県全体で必要な医療費や事業費を推計し、公費収入等を差し引いた額をもとに、市町ごとの納付金を決定。

○各市町は「国保事業費納付金」を納付するため、その主な財源となる国保税について、県から提示された市町ごとの「標準保険税率」を参考に保険税率を決定。

○「滋賀県国民健康保険運営方針」において保険税率の統一は原則として令和 9 年度。市町の財政状況により令和 11 年まで移行期間を設けられるため本町は基金繰入れを行うことにより急激な負担増を抑制する。

○竜王町においては令和6年度に増額の税率改正を実施。令和７年度については物価高騰対策も鑑み税率を据え置いた

2 県内市町の動向と標準保険料率との比較

○13 市町が令和９年に統一の税率に移行。5 市町が令和 12 年度に移行(未定1)。

○令和8年度の税率については 12市町が令和 8 年度に増額の税率改正(未定1)。据え置いた 6 市町は令和7年度に増額改正済。

[参考]標準保険料率との比較　※標準保険料率＝保険料水準の統一に向けて市町が目指すべき基準

	現行税率			標準保険料率 ()は現行税率との差		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
医療分	6.00%	25,100円	18,900円	7.55% (1.55%)	33,064円 (7,964円)	20,914円 (2,014円)
後期支援分	2.50%	10,200円	7,600円	2.76% (0.26%)	12,027円 (1,827円)	7,608円 (8円)
介護分	2.10%	11,800円	6,000円	2.40% (0.30%)	12,340円 (540円)	6,087円 (87円)
子ども支援分 (新規)	－ 円	－ 円	－ 円	0.27% (0.27%)	1,227円 (1,227円)	744円 (744円)

3 令和８年度の納付金額について

○令和8年度の竜王町の納付金額は251,067,809円。このうち国保税で徴収する納付金額は「243,991,966円」

(1人当たり納付金額:152,534円　前年度比4.3%↑)

4 基金繰入の目安について

○負担増を抑制する為に活用する基金繰入額は以下のとおり。移行期間の最終年となる令和 11 年までに段階的に減額する。令和 12 年の基金残高については 10,000 千円とする(納付金補填用の予備)。　(単位:千円)

	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年	令和12年
前年度基金残	64,700	40,000	25,000	15,000	10,000
繰入額	24,700	15,000	10,000	5,000	
基金残高	40,000	25,000	15,000	10,000	

5 令和８年度の保険税率(案)について

○本町においては令和７年度に税率を据え置いたことから、「標準保険料率」と本町の現在の税率との差が大きい([参考]参照)。このことから令和８年度の保険税率(案)は基金を 24,700 千円活用し急激な税率上昇を抑制しつつ次案のとおり標準保険料率との差が最大である医療分の均等割と平等割について改正することとしたい(赤字部分)。

○基金繰入(24,700 千円)を行った場合　　カッコ内は現行と改正後との差

	現行税率(令和７年度)			改正税率(案)(令和８年度)		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
医療分	6.00%	25,100円	18,900円	6.00% (－)	27,000円 (1,900円)	19,400円 (500円)
後期支援分	2.50%	10,200円	7,600円	2.50%	10,200円	7,600円
介護分	2.10%	11,800円	6,000円	2.10%	11,800円	6,000円
子ども支援分				0.20%	1,160円	800円

↑子ども支援分は令和８年度から導入

※税率を令和７年度と同等に据え置くためには 30,000 千円の基金投入が必要になり、後年度の税率の上昇率が過大となる。

6 モデルケースでの保険税(令和７年度・令和８年度)比較

○年金収入　夫婦２人(65歳以上)の世帯　夫年金収入230万円　妻年金収入80万円

	令和７年度	令和８年度	差
医療分	101,400円	104,900円	3,500円
後期支援分	41,600円	41,600円	0円
介護分	対象外	対象外	対象外
子ども支援分		4,000円	4,000円
合　計	143,000円	150,500円	7,500円の増額

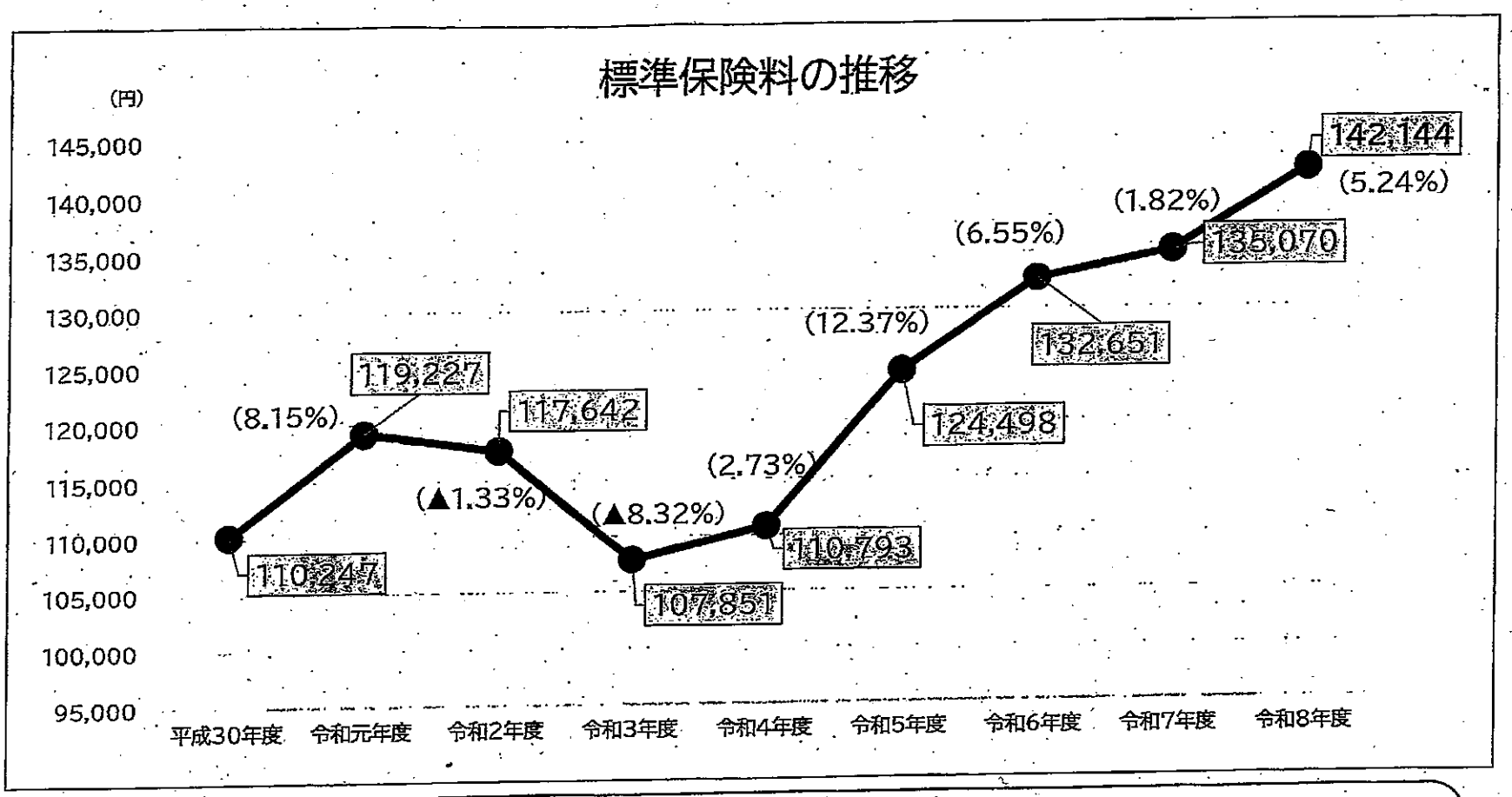
○営業所得夫婦　夫婦２人(40代)こども２人(未就学児)の世帯　夫営業所得300万円　妻専業主婦

	令和７年度	令和８年度	差
医療分	248,400円	254,600円	6,200円
後期支援分	102,400円	102,400円	0円
介護分	83,500円	83,500円	0円
子ども支援分		8,200円	8,200円
合　計	434,300円	448,700円	14,400円の増額

7 令和８年３月議会での対応

○今回の税率改正に併せて令和８年度から導入の子ども子育て支援金分についても税率を設定し令和8年3月議会において医療分・子ども子育て支援金分の改正を含む「国民健康保険税条例」および「令和８年度当初予算」を提出。

■ 標準保険料の推移



各市町は今回の算定結果に基づく標準保険料率を参考に、各市町の財政状況を勘案し、令和8年度の保険料率を決定することになります。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
5	2025.4.19	2,000円	滋賀民報　CD　２０２４年度版
48	2025.11.20	1,500円	「危険　建築残土」書籍購入
57	2025.12.23	2,000円	No消費税.機関紙代金　1年分
計		5,500円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「ー」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　書

鈴木ミチイ 様　　2025 年 4 月 19 日

金額　　¥2,000　　（税込）

但　滋賀民報CD　2024年版

上記正に領収いたしました。

（株）滋賀民報社

〒520-00[redacted]
大津市中[redacted]
TEL：07[redacted]
FAX：07[redacted]

事業名、使途および内容等
滋賀民報ＣＤ　２０２４年度版

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	2,000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	48

領収書その他の証拠書類の添付欄

（申込）

領　収　証　　鈴木三千代　様　No.

★　1,500－

但　危険！建築現士」ガイドブック代金

2025　年　11　月　12　日　上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等（　%）

収入印紙

コクヨ　ウケ-1097

[redacted]

事業名、使途および内容等	
「危険　建築残士」　書籍購入	
	按分の率
政務活動費として支出する額	1,600　円

（注）1．領収書等は、この様式に添付してください。
2．政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	５７

領収書その他の証拠書類の添付欄

領収書

節木三千代　　様

金　2,000　円

但・NO！消費税、機関紙代金

2025 年 12 月 23 日

上記金額正に領収しました。

消費税をなくす滋賀の会

大津市昭和町4-8　電話077[redacted]210

事業名、使途および内容等
Ｎｏ！消費税、機関紙代金　1年分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	2,000　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請活動等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・(事務所費)・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2025.4.1	50,000円	事務所　家賃　4月分　按分
2	2025.4.1	7,000円	事務所　駐車料　4月分　按分
5	2025.4.30	3,432円	事務所　電気代　4月分　按分
8	2025.4.30	50,000円	事務所　家賃　5月分　按分
9	2025.4.30	7,000円	事務所駐車料　5月分　按分
13	2025.5.31	2,724円	事務所　電気代　5月分　按分
14	2025.5.31	50,000円	事務所　家賃　6月分　按分
15	2025.5.31	7,000円	事務所駐車料　6月分　按分
20	2025.6.30	3,178円	事務所　電気代　6月分　按分
21	2025.6.30	50,000円	事務所　家賃　7月分　按分
22	2025.6.30	7,000円	事務所駐車料　7月分　按分
25	2025.7.31	4,904円	事務所　電気代　7月分　按分
27	2025.7.31	50,000円	事務所　家賃　8月分　按分
28	2025.7.31	7,000円	事務所駐車料　8月分　按分
32	2025.8.31	4,216円	事務所　電気代　8月分　按分
33	2025.8.31	50,000円	事務所　家賃　9月分　按分
34	2025.8.31	7,000円	事務所駐車料　9月分　按分
39	2025.9.30	3,992円	事務所　電気代　9月分　按分
40	2025.9.30	50,000円	事務所　家賃　10月分　按分
41	2025.9.30	7,000円	事務所駐車料　10月分　按分
44	2025.10.31	3,160円	事務所　電気代　10月分　按分
45	2025.10.31	50,000円	事務所　家賃　11月分　按分
46	2025.10.31	7,000円	事務所駐車料　11月分　按分
51	2025.11.30	4,040円	事務所　電気代　11月分　按分
52	2025.11.30	50,000円	事務所　家賃　12月分　按分
53	2025.11.30	7,000円	事務所駐車料　12月分　按分
60	2025.12.31	4,872円	事務所　電気代　12月分　按分
61	2025.12.31	50,000円	事務所　家賃　1月分　按分
62	2025.12.31	7,000円	事務所駐車料　1月分　按分
65	2026.1.31	6,904円	事務所　電気代　1月分　按分
67	2026.1.31	50,000円	事務所　家賃　2月分　按分
68	2026.1.31	7,000円	事務所駐車料　2月分　按分
71	2026.2.28	8,696円	事務所　電気代　2月分　按分
72	2026.2.28	50,000円	事務所　家賃　3月分　按分
73	2026.2.28	7,000円	事務所駐車料　3月分　按分
78	2026.3.31	4,840円	事務所　電気代　3月分　按分
計		738,956円	

（注）1　支出内訳書は、経費の種別ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該該当項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式（参考様式1）の整理番号と同じ番号として下さい。
4　振込明細が「支払証明書」（参考様式2）の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政治活動費充当額が異なる場合は、政治活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年4月1日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和7年4月の家賃として受領しました。

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等

事務所家賃　50,000円×　4月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	2

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 4 月 1 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 7 年 4 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等

事務所駐車料　4月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	6

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 4 月 30 日

領収書

節木　三千代　様

¥ 6,864.-

但し　令和 7 年 4 月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所　電気代　4月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	3,432 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・(事務所費)・事務費・人件費
整理番号	8

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年4月30日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和7年5月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所家賃　50,000円：5月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・(事務所費)・事務費・人件費
整理番号	9

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 5 月 30 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 7 年 5 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料　5月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	13

領収書その他の証拠書類の添付欄

[redacted] 5月31日

領収書

節木　三千代　様

¥ 5,448.-

但し [redacted] 5月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等
事務所　電気代5月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	2,724	円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	14

領収書その他の証拠書類の添付欄

[redacted] 25年3月31日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し [redacted] 年 6 月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

[redacted]

事業名、使途および内容等
事務所家賃　50,000円×6月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・(事務所費)・事務費・人件費
整理番号	15

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和5年6月30日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和5年6月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料　6月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	20

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和７年６月30日

領収書

節木　三千代　様

¥ 6,352,-

但し　令和７年６月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等

事務所　電気代６月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	3176	円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	21

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 6 月 20 日

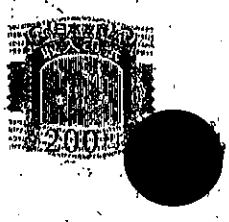
領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和 7 年 7 月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。



[redacted]

事業名、使途および内容等

事務所家賃　50,000円：　7月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	22

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 6 月 30 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 7 年 7 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料　7月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	26

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年7月31日

領収書

節木　三千代　様

¥ 9,800-

但し　令和7年7月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所　電気代7月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	4900　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	27

領収書その他の証拠書類の添付欄

（ 27 ）

令和7年7月31日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和7年8月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

（ ）

（

事業名、使途および内容等	
事務所家賃　50,000円	：8月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	28

領収書その他の証拠書類の添付欄

領収書

令和７年７月31日

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和７年８月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料　8月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	32

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 8 月 31 日

領収書

節木　三千代　様

¥ 8,432 -

但し　令和 7 年 8 月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等

事務所　電気代 8 月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	4216 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	33

領収書その他の証拠書類の添付欄

（ 33

令和 7 年 8 月 1 日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和 7 年 9 月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

[redacted]

（ ）

事業名、使途および内容等
事務所家賃　50,000円× 9月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 (事務所費)・事務費・人件費
整理番号	34

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 8 月 31 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 7 年 9 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料　9月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	39

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 9 月 30 日

領収書

39

節木　三千代　様

¥ 7,984-

但し　令和 7 年 9 月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所　電気代 9 月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	3992 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	40

領収書その他の証拠書類の添付欄

領収書

令和 7 年 9 月 30 日

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和 7 年 10 月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所家賃　50,000円	10月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 9 月 30 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 7 年 10 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料	10月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	44-47

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年10月31日

領収書

節木　三千代　様

￥6,320.-

但し　令和7年10月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等

事務所　電気代10月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	3160 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	45

領収書その他の証拠書類の添付欄

45

領収書

令和 7 年 10 月 31 日

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和 7 年 11 月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所家賃　50,000円	11月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 10 月 31 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 7 年 11 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料　11月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5-1

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和７年１１月３０日

領収書

節木　三千代　様

¥ 8,080,-

但し　令和７年１１月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等

事務所　電気代１１月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 5050 1/2
政務活動費として支出する額	~~4040~~ 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	52

領収書その他の証拠書類の添付欄

52

領収書

令和7年11月30日

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和7年12月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。



[redacted]

事業名、使途および内容等
事務所家賃　50,000円　12月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	50000	円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 (事務所費)・事務費・人件費
整理番号	5-3

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年11月30日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和7年12月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料　12月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	60

領収書その他の証拠書類の添付欄

60

令和7年12月31日 [redacted]

領収書

節木　三千代　様

¥8,744.—

¥[redacted]—

但し　令和7年12月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等
事務所　電気代/2月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	¥8,872　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	61

領収書その他の証拠書類の添付欄

61

令和 7 年 12 月 31 日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和 8 年 1 月の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等
事務所家賃　50,000円：1月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	62

領収書その他の証拠書類の添付欄

（ 02 ）

領収書

令和7年12月3日 [redacted]

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和8年[redacted]駐車料金として受領しました

上記正に領収いた[redacted]。

[redacted]

（ ）

（ ）

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料	1月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	66
領収書その他の証拠書類の添付欄	

令和8年1月31日

領収書

節木　三千代　様

[redacted] 13,808-

但し　令[redacted]電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等
事務所　電気代 7月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	6904 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	64

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 8年 1月 7日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和 8[redacted]家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

[redacted]

事業名、使途および内容等
事務所家賃　50,000円×2月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	50000	円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	68

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 8 年 1 月 31 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 8 年 1 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料	2月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 (事務所費)・事務費・人件費
整理番号	17

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和8年2月28日

領収書

節木　三千代　様

¥17,392-

但し　令和8年2月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所　電気代2月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	8696 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式1）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	12

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和8年2月28日

領収書

節木　三千代　様

¥100,000-

但し　令和8年2月分の家賃として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所家賃　50,000円：	2月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・(事務所費)・事務費・人件費
整理番号	13

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 5 年 2 月 28 日

領収書

節木　三千代　様

¥14,000-

但し　令和 5 年 3 月の駐車料金として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料	3月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	78

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 3 年 3 月 31 日

領収書

節木　三千代　様

¥ 9,680 -

但し　令和 3 年 3 月の電気代他として受領しました

上記正に領収いたしました。

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所　電気代 3 月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	4840 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　費	調査研究費・寄付費・広報広報費・要部課招待活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
3	2025.4.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
4	2025.4.25	1,545円	タブレット利用料
7	2025.4.29	4,166円	事務所　電話代　按分
11	2025.5.7	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
12	2025.5.27	4,341円	事務所　電話代　按分
16	2025.5.23	1,545円	タブレット利用料
18	2025.6.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
19	2025.6.27	4,402円	事務所　電話代　按分
23	2025.6.30	1,545円	タブレット利用料
24	2025.7.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
25	2025.7.25	1,545円	タブレット利用料
29	2025.8.4	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
30	2025.8.25	1,545円	タブレット利用料
34	2025.8.31	7,505円	事務所　電話代　按分
36	2025.9.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
37	2025.9.25	1,545円	タブレット利用料
38	2025.9.29	4,341円	事務所　電話代　按分
41	2025.10.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
42	2025.10.24	1,545円	タブレット利用料
43	2025.10.30	4,350円	事務所　電話代　按分
47	2025.11.4	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
49	2025.11.25	1,545円	タブレット利用料
50	2025.11.29	4,368円	事務所　電話代　按分
55	2025.12.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
58	2025.12.25	1,545円	タブレット利用料
59	2025.12.27	4,337円	事務所　電話代　按分
63	2026.1.5	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
64	2026.1.26	1,545円	タブレット利用料
66	2026.1.29	4,545円	事務所　電話代　按分
69	2026.2.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
70	2026.2.25	4,485円	事務所　電話代　按分
74	2026.2.25	1,546円	タブレット利用料
76	2026.3.3	6,721円	事務所コピー機　リース代　按分
77	2026.3.25	1,545円	タブレット利用料
79	2026.4.2	5,660円	事務所　電話代　按分
計		151,092円	

（注）1　支出内訳書は、経費の区分ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式（参考様式1）の整理番号と同じ番号として下さい。
4　摘要欄が「支払証明書」（参考様式2）の支出にあたっては、整理番号欄は「ー」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3
領収書その他の証拠書類の添付欄	

3

SHARP

領収証

領収証番号 5D10H17

発行日 2025年 4月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓　平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。　敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町5丁目3番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社
[redacted]

領収内容内訳			
領収日	お支払方法 / ご契約番号	金額	円
2025年 4月 3日	口座振替 [redacted]		13442
合計			13442

<お問い合わせ窓口（発行元）>
〒541－0052
大阪市中央区安土町2丁目3－13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570－003338
FAX 06－4964－6308

XED16

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 4月23日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 7 20001 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年 5月 8日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

領収日付印：出(6)納 7. 4. 25 滋賀・県庁

収入印紙不要

納付場所	
滋賀県指定金融機関 収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	7　12　19　34

領収書その他の証拠書類の添付欄

7

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号
[redacted]

2025年　4月ご請求分

金額(円)
¥8,332-

受取人
NTTファイナンス株式[redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
37397
25.4.29
大津御陵
ファミリーマート

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥4166

12

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号
[redacted]

2025年　5月ご請求分

金額(円)
¥8,682-

受取人
NTTファイナンス株式[redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
201205
2025.5.27
ニューヤマザキ
デイリーストア
収納

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥4341

19

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号
[redacted]

2025年　6月ご請求分

金額(円)
¥8,805-

受取人
NTTファイナンス株式[redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
25.6.27
JR大津駅前
487077

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

~~¥4403~~
4,402

34

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号
[redacted]

2025年　8月ご請求分

金額(円)
¥15,010-

受取人
NTTファイナンス株式[redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
25.8.31
JR大津駅前
487077

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥7505

事業名、使途および内容等	
事務所電話代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　20/44　1/2
政務活動費として支出する額	~~2044~~　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	11
領収書その他の証拠書類の添付欄	

SHARP

領収証

領収証番号 5E10V61

発行日 2025年 5月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓　平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。　敬具

下記金額正に領収しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102−0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社

[redacted]

領収内容内訳			
領収日	お支払方法 / ご契約番号	金額	円
2025年5月7日	口座振替 [redacted]		13442
合計			13442

<お問い合わせ窓口（発行元）>

〒541−0052
大阪市中央区安土町2丁目3−13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570−003338
FAX 06−4964−6308

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	16

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 6月22日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 7 20002 021	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年 6月 6日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(31)納
7. 5. 23
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	H18
領収書その他の証拠書類の添付欄	

[redacted]

SHARP

領収証

領収証番号 5F70A76

発行日 2025年 6月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目１番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社

[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 / ご契約番号	金額 円
2025年 6月 3日	口座振替 [redacted]	13,442
合計		13,442

＜お問い合わせ窓口（発行元）＞

〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570－003338
FAX 06－4964－6308

XE016

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	23

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 6月25日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20003 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年 7月10日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(2)納
7. 6. 30
滋賀県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	29

領収書その他の証拠書類の添付欄

[redacted]

SHARP

領収証

領収証番号 5G10P50

発行日 2025年 7月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目４番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社

[redacted]

領収内容内訳				
領収日	お支払方法 ご契約番号	金額		円
2025年 7月 3日	口座振替 [redacted]		13	442
合計			13	442

<お問い合わせ窓口（発行元）>

〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570－003338
FAX 06－4964－6308

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	25

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 7月23日	発行機関	滋会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 7 20006 021	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年 8月 7日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(31)納
7. 7. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ先は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	29

領収書その他の証拠書類の添付欄

29

SHARP

領収証

領収証番号 5H11403

発行日 2025年 8月11日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイス注不要となります。

〒102−0083
東京都千代田区麹町５丁目１番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社

[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 / ご契約番号	金額 円
2025年 8月4日	口座振替 [redacted]	13,442
合計		13,442

<お問い合わせ窓口（発行元）>

〒541−0052
大阪市中央区安土町２丁目３−１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570−003338
FAX 06−4964−6308

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	30

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0064
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 8月22日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20008 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年 9月 8日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(31)納
7. 8. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	36

領収書その他の証拠書類の添付欄

36

SHARP

領収証

領収証番号 5I10135

発行日 2025年 9月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓　平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。　敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

お金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に通付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目１番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社
[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 ご契約番号	金額 円
2025年 9月 3日	口座振替 [redacted]	13442
合計		13442

＜お問い合わせ窓口（発行元）＞

〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL　0570－003338
FAX　06－4964－6308

XE016

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

(注)1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	37

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 9月26日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20008 021	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年10月14日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(4)納
7. 9. 26
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人控用）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	38 43 50 54

領収書その他の証拠書類の添付欄

38

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号 [redacted]

2025年　9月ご請求分

金額(円)
¥8,683-

受取人
NTTファイナンス株式 [redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
25.9.29
JR大津駅前
087077

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥4341
~~¥4342~~

43

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号 [redacted]

2025年10月ご請求分

金額(円)
¥8,701-

受取人
NTTファイナンス株式 [redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
5.10.30
JR大津駅前
087077

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

~~¥4351~~
¥4350

50

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号 [redacted]

2025年11月ご請求分

金額(円)
¥8,736-

受取人
NTTファイナンス株式 [redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
34494
25.11.29
大津御殿浜

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥4368

54

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号 [redacted]

2025年12月ご請求分

金額(円)
¥8,674-

受取人
NTTファイナンス株式 [redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
検収③
170765
'25.12.27
ビ・フォン大津

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥4337

事業名、使途および内容等
事務所電話代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 17396 1/2
政務活動費として支出する額	~~¥4,339~~ 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4

領収書その他の証拠書類の添付欄

SHARP

領収証

領収証番号 5J10W40

発行日 ２０２５年１０月１０日

ふしきみちよ事務所　御中

拝啓　平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。　敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金　額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース取引のインボイス（適格請求書）について
1. インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2. 2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒１０２－００８３
東京都千代田区麹町５丁目１番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社

[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 ご契約番号	金額 円
２０２５年１０月３日	[redacted]	１３４４２
合計		１３４４２

<お問い合わせ窓口（発行元）>

〒５４１－００５２
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL　０５７０－００３３３８
FAX　０６－４９６４－６３０８

XE016

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	42

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

発行日	令和 7年10月24日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20009 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年11月10日

切り取らないでお出しください

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(6)納
7. 10. 24
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

収納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	47
領収書その他の証拠書類の添付欄	

SHARP

領収証

領収証番号 5K10A49

発行日 2025年11月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・組戻取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に進付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに締結したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目１番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社
[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 ご契約番号	金額 円
2025年11月4日	[redacted]	13442
合計		13442

＜お問い合わせ窓口（発行元）＞

〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570－003338
FAX 06－4964－6308

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）１ 領収書等は、この様式に添付してください。
２ 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３．添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	44

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

飯木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年11月20日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 7 20010 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年12月 5日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(6)納
7. 11. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ先は、裏面に記載しております。

収納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	55

領収書その他の証拠書類の添付欄

[redacted]

SHARP

領収証

領収証番号 5L10029

発行日 2025年12月10日

ふしきみちよ事務所　御中

拝啓　平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。　敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目１番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社

[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 / ご契約番号	金額 円
2025年12月3日	口座振替 [redacted]	13,442
合計		13,442

<お問い合わせ窓口（発行元）>

〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL　0570－003338
FAX　06－4964－6308

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	58

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年12月26日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 7 20012 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 8年 1月 9日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県 指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(31)納
7. 12. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ先は、裏面に記載しております。

収納代行DSK精算システム

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	63

領収書その他の証拠書類の添付欄

63

SHARP

領収証

領収証番号 6A10217

発行日 2026年 1月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

¥金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目１番地
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社
[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 ご契約番号	金額 円
2026年 1月 5日	[redacted]	13442
合計		13442

＜お問い合わせ窓口（発行元）＞

〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570－003338
FAX 06－4964－6308

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	64

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 8年 1月26日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20013 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 8年 2月10日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

領収日付印
R7(31)納
8. 1. 26
滋賀銀行

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

収納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	65　70　77　79

領収書その他の証拠書類の添付欄

65

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号 [redacted]

2026年　1月ご請求分

金額(円)
¥9,090-

受取人
NTTファイナンス株式 [redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
26.1.29

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥4545

70

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号 [redacted]

2026年　2月ご請求分

金額(円)
¥8,970-

受取人
NTTファイナンス株式 [redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
201205
25
ニューヤマザキ
デイリーストア
収納

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥4485

79

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木　三千代　様

お客様番号 [redacted]

2026年　3月ご請求分

金額(円)
¥11,320-

受取人
NTTファイナンス株式 [redacted]

お問合せ先（無料）
0800-3335550

領収日附印
36926
26.4.02
大津朝日が丘
ファミリーマート

収入印紙貼付欄

（金融機関・CVS用）→お客様

¥5660

事業名、使途および内容等
事務所電話代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　1/2
政務活動費として支出する額	14690　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	69

領収書その他の証拠書類の添付欄

[redacted]

69

SHARP

領収証

領収証番号 6B10G14

発行日 2026年 2月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目１番地１
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社

[redacted]

領収内容内訳			
領収日	お支払方法 ご契約番号	金額	円
2026年 2月 3日	口座振替 [redacted]		13442
合計			13442

<お問い合わせ窓口（発行元）>
〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570－003338
FAX 06－4964－8308

XE016

[redacted]

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	14

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 8年 2月24日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20016 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 8年 3月11日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(2)納 8. 2. 25 滋賀・県庁
収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

収納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	76

領収書その他の証拠書類の添付欄
[redacted]

SHARP

領収証

領収証番号 6C10U16

発行日 2026年 3月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442

金額を訂正したもの、領収証番号が機械印字されていないもの及び会社印がないものは無効です。

印紙税申告納付につき東税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（適格請求書）について
1．インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
2．2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102－0083
東京都千代田区麹町５丁目３番地
住友不動産麹町ガーデンタワー
シャープファイナンス株式会社
[redacted]

領収内容内訳

領収日	お支払方法 / ご契約番号	金額 円
2026年 3月 3日	口座振替 [redacted]	13,442
合計		13,442

＜お問い合わせ窓口（発行元）＞

〒541－0052
大阪市中央区安土町２丁目３－１３
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570－003338
FAX 06－496.4－6308

XE01-6

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4477

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目１１番４号

節木　三千代　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 8年 3月24日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 7 20017 020	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 8年 4月 8日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
指定金融機関 滋賀県収納代理 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

（本人保管）　お問合せ窓口は、裏面に記載しております。

領収日付印
出(31)納
8. 3. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

収納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等
タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。